

自治体の課題、現状

当県は、全国で最も早いペースで少子化が進んでおり、部員数や部活動数が減少し、従来の枠組みでの活動が難しくなっている。

そのような中、県では、改革推進期間における各市町村の取組が円滑に進められるよう、推進計画において目標を示してきた。地域毎に実情が異なるが、協議会の設置や推進計画の策定については、概ね順調に取組が進められている。来年度中には、各市町村において少なくとも一つ以上の地域クラブの立ち上げを目標としている。

しかし、地域移行に係る役割分担等についての自治体内及び競技団体等との合意形成や、市町村を超えた広域的な連携については、今後の課題であり、市町村間で進捗差が生じないような支援が必要である。

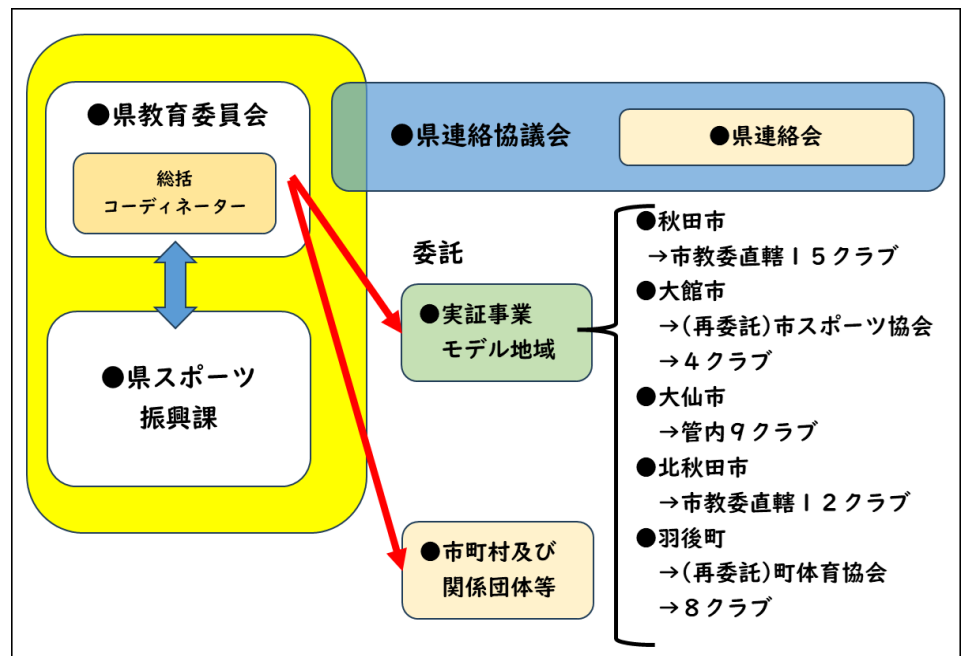
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	104 校	全生徒数	20,128 人
域内の部活動数	1,038 部	実施した地域クラブ数	(モデル地域合計) 48 クラブ
全体の指導者数	(モデル地域合計) 96 人	全体の運営スタッフ数	(モデル地域合計) 14 人
主な運営団体	市町教育委員会、市町スポーツ協会等		
主な種目	卓球、柔道、バスケットボール、バレーボール 他		
平均的な活動回数	(モデル地域平均) 月 2～3 回程度 (一部週 4 回程度)	年間平均参加生徒実数	(モデル地域平均) 154 人
参加会費	(モデル地域平均) 5,340 円	主な活動場所	中学校体育館 自治体所有施設 他

地域移行関連の取組、成果

- 運営体制の整備
 - ・総括コーディネーターを、取組に困難さを抱えていると見られる自治体に派遣し、具体的なアドバイスをするなどして進捗を後押しした。
 - ・連絡協議会を通じて、教職員の兼職兼業に関して県義務教育課からの協力を得るとともに、生徒の移動に関して県交通部門担当部署との連携に向けたきっかけ作りができた。
- 指導者の質と量の確保
 - ・指導者登録システムの設置及び県スポーツ協会との連携により、今後の指導者の掘り起こしに向けた準備が整いつつある。
 - ・指導者研修会との一体化による指導者の養成・確保に向けた仕組み作り着手している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 令和6年度における本市の中学校生徒数は、6,457人であり、部活動の加入数は、4,916人である。学校単位でのチーム編成が困難となってきた団体種目の部活動が合同チームとして登録するなど、従来の枠組みでの維持が難しくなっている現状にある。
- 今年度から秋田市教育委員会が主体となり「合同地域スポーツ活動」を立ち上げ、移行可能な6種目から段階的に活動を開始した。
- 地域移行を進める上での課題は、指導者の確保や活動場所の調整等が挙げられることから、総括コーディネーターが中心となり計画的に調整する体制を整えていく。

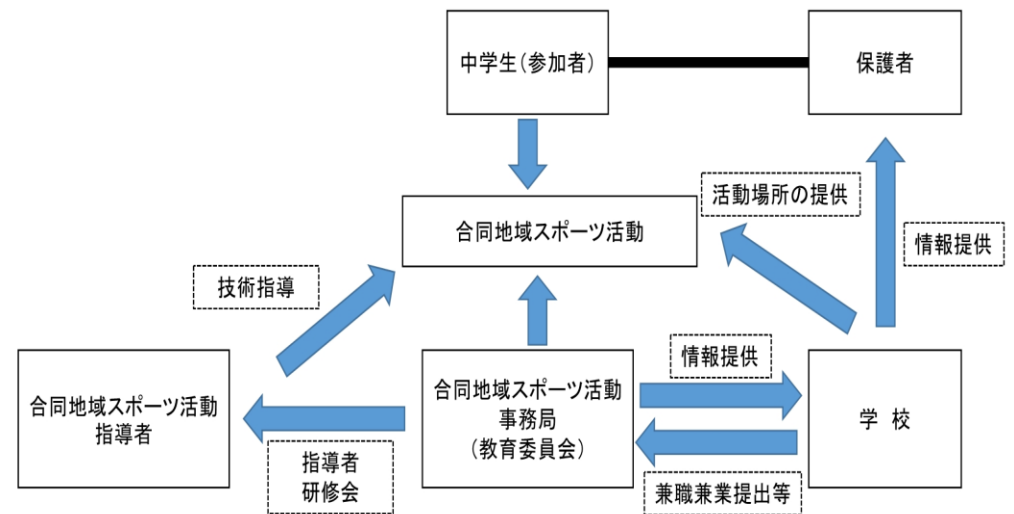
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	6,457人
域内の部活動数	226部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	50人	実施主体担当者数	3人
主な運営団体	秋田市教育委員会 学校教育課		
主な種目	卓球・柔道・ソフトボール・体操・ラグビー・バトン		
平均的な活動回数	2回/月	主な活動場所	秋田市立中学校 (体育館、グラウンド、格技場)
保険加入費	800円/年	平均的な活動時間	3時間

地域移行関連の取組、成果

- 指導者の確保に向け、「スタッフリスト」を作成し、中学生への指導経験がある、**教職員や元教員、部活動指導員、外部指導者など、幅広く呼びかけ**、一定数の指導者を確保することができた。
- すべての中学校体育連盟専門部の代表者と情報交換**を行い、各種目の実態に応じ、開始時期や活動頻度等、地域移行に向けて継続して検討している。
- 総括コーディネーターを中心に**、関係団体と連絡・調整、情報共有を図りながら、横のつながりを強化している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市の中学校生徒数は年々減少傾向にあり、単独校による活動が困難となる学校が増え、部活動の統合や廃部の他、種目によっては、合同チームによる大会参加が増えているのが実情である。また、1人の教員が複数の部活動の顧問を担当する状況も生じ、教職員の負担も大きな課題となっている。
- ・地域のスポーツ活動としては、スポーツ少年団や各種競技団体の他、総合型地域スポーツクラブやその他の地域スポーツクラブもあり、これらの団体に所属し活動している生徒も多い。

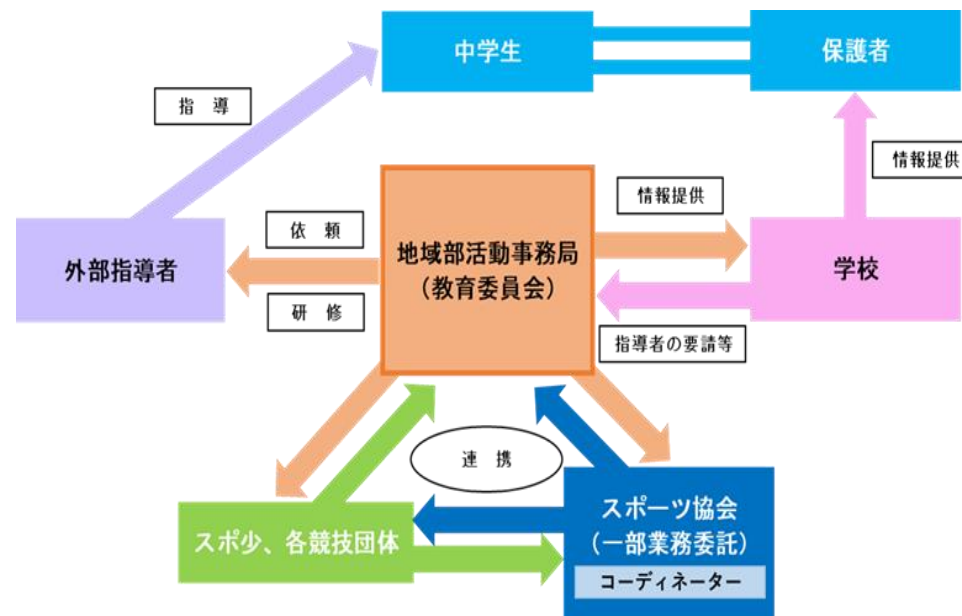
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	1,311人
域内の部活動数	69部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	スポーツ少年団		
主な種目	バレーボール、卓球、陸上競技、柔道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	100円/年	主な活動場所	生徒が在籍する中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・今年度も3校4部活動で、休日は地域での活動として実施することができた。教職員の負担軽減の他、今後の地域での活動の在り方について検証することができた。
- ・令和5年度に「大館市部活動地域移行推進連絡協議会」を設置し、地域展開に向けた取組について協議を重ねてきた。令和6年1月に実施した、中学生や保護者、教職員等を対象に実施したアンケート結果をもとに、今後の地域展開の進め方について、より具体的な協議を行うことができた。
- ・令和7年3月には「推進計画」が策定され、地域展開に向けた取組がさらに進められる見通しである。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・市内に10ある中学校の生徒数の差により、部活動の選択肢の幅に格差が生じている。最大規模の中学校では運動部活動が14種類であるのに対して、最小規模の中学校では運動部活動が2種類である。また、部員数でも、例えば軟式野球部では最多48人から最小5人と差が大きく、同一種目であっても活動内容に格差が生じている。
- ・地域移行を進める上での主な課題として、「指導者の確保（量的な確保、資格取得の補助等）」「大会参加費の補助の在り方」などが挙げられる。

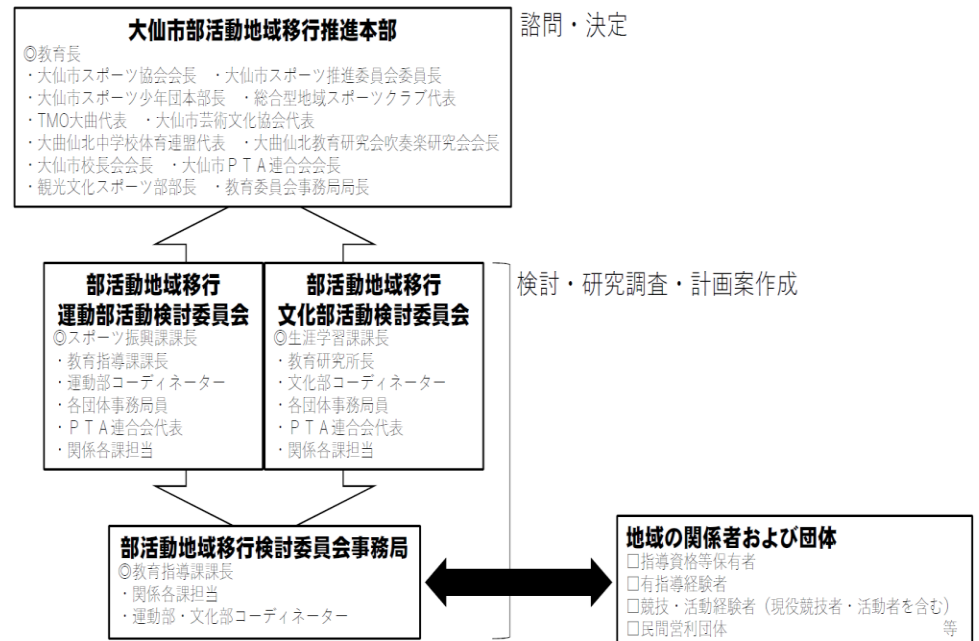
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	約1,600人
域内の部活動数	58部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	16人		
主な運営団体	スポーツ少年団		
種目	柔道、剣道、バドミントン、ソフトテニス、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	12人/クラブ
参加会費	各クラブによる	主な活動場所	中学校、公共施設等

地域移行関連の取組、成果

- ・コーディネーター配置による、ニーズと課題把握
→最新のニーズや課題を協議会で検討することができた。
- ・コーディネーター配置による、指導者確保及び受け皿団体の開拓
→指導者候補と受け入れ可能団体をそれぞれ複数確保することができた。
- ・9つの地域スポーツクラブ活動を実施
→参加各方面から充実感を伴った振り返りを得ることができた。
- ・地域スポーツクラブ設立のためのマニュアルを作成・配付
→新規クラブ設立・中学生受け入れを希望する団体に配付することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

○生徒数減少による部活動継続の危機的状況

中学校4校中3校は100人以下の小規模校で、部活動の選択肢が極端に少なく、チーム編成にも苦労している。10年後の生徒数は約半数になり、部活動の継続が困難となる。

○地域移行の取組の現状

R5年度に地域の実態を踏まえた推進計画を策定し、R6年度から取組を進めている。市の理解も得られ、市長部局（文化スポーツ課）と連携して進めている。

○地域移行を進める上での課題

本市が目指す地域スポーツクラブは、競技団体が主になり、行政や関係団体等も関わりながら運営するクラブである。今後、特に競技団体の理解・協力を得て進めていくことが極めて重要であると同時に課題でもある。7年度の最重点取組事項である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校（全4校）	全生徒数	553人
域内の部活動数	24部	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	18人（指導者+市教委担当）
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	剣道、柔道、バレーボール、バスケットボール、卓球、陸上、ソフトテニス		
平均的な活動回数	3回/月 ※最多で4回の制限	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	800円/年 傷害保険料	主な活動場所	中学校体育施設 市立体育施設

地域移行関連の取組、成果

○地域の実態を十分に考慮した推進計画の策定

○2人のコーディネーター配置による取組の推進

専門性を有し、**取組全体に渡って推進リーダーとなる統括コーディネーター**と、学校と指導者間で**活動日程や場所の調整を行う調整コーディネーター**を配置した。

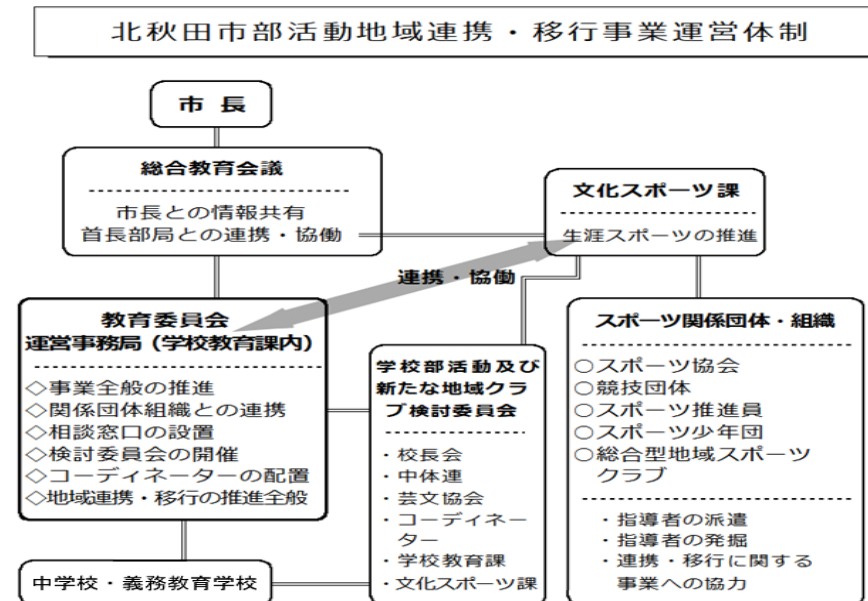
○平日・休日の地域スポーツクラブ活動

最多で月4回以内の地域クラブ活動を実施した。**既存の外部指導者を活用したため、市内の50%の部活動で実施**できた。また、将来的な地域スポーツクラブの姿をイメージし、**柔道と陸上競技で合同練習を実施**した。

○市長部局（文化スポーツ課）との密なる連携

地域スポーツクラブ設立後の保護者経費負担の軽減を図るため、大会参加旅費補助を地域クラブと学校部活動が同レベルになるよう、**文化スポーツ課で7年度予算に計上**した。

運営体制図



自治体の課題、現状

羽後町では町内唯一の中学校である羽後中学校において、令和3年度から運動部活動の休日の地域移行に取り組んできた。3種目から始めた本実践は、今年度、8種目まで拡大し、携わる指導者の数も徐々に増えてきている。参加生徒の満足度は高く、地域移行のメリットが確認されている。しかし、これまでの部活動文化が根強く、関係者や保護者からは、地域移行に対する不安の声も依然として多い。また、年々生徒数が減少する見込みであり、今後は、中学生だけ、町内だけでのチーム編成が困難になることが予想される。羽後町の中学生が、自分がやりたいスポーツに安心して取り組むことができる環境づくりのために、学校関係者を含む地域の方々の理解を得ること、そのための持続可能な体制をつくっていくことが課題となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	306人
域内の部活動数	18部 (運動部15部)	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	羽後町体育協会		
主な種目	陸上競技、軟式野球、バレーボール、卓球、ホッケー、ハンドボール、柔道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7.5人/クラブ 2年：5.6人/クラブ 1年：6.6人/クラブ
参加会費	400円/年	主な活動場所	羽後中学校 町管理施設

地域移行関連の取組、成果

- ①羽後町体育協会を中心とした運営体制の構築及び人材の確保について、**現状の共有と、持続可能な組織体制の整備に向けた協議を重ね**、次年度以降の見通しをもった。
- ②**一定期間に限定して依頼**したり、新たな指導者については**複数体制の中で試行**する期間を設けたりすることで、複数種目において新たな指導者、協力者を確保することができた。
- ③平日・休日の一貫指導を実現するため、**部活動指導員を活用する種目を設定**した。
- ④指導者の派遣や研修会の実施等について、**関係団体と連携**を図った。
- ⑤**各種目の実情に応じた期間を設定**し、地域移行を実施する種目を前年度よりも増やした。
- ⑥生徒へのアンケート調査結果を踏まえ、**既存のスポーツ教室を活用し、部活動以外の「スポーツに親しむ機会」の整備**を行った。

運営体制図

